

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2143号 2012年12月25日(火曜日)

## 《 have a nice new year 》

今年もこの号が最後となりました。Time flies。あっという間に来年が始まり、そして時は前に前にと急くように進むでしょう。まあそれを楽しみましょう。

2013年はどのような年になるのか。その相場的予想は11月26日の号(2139号=<http://arfaetha.jp/ycaster/news/pdf/20121126.pdf>)で済ませましたが、改めて年末が接近して思うのは、「来年のマーケットは今年までとはかなり様相が違ってくるのではないか。面白くなるかもしれない」ということだ。多分株式市場には活気と値動きが戻ってくるだろう。為替市場にも。筆者がそう考える理由は以下の通りである。

1. GDPが世界第2位を持続し「日本経済は腐っても鯛」と思っていた人達が、国のレベル(GDPが中国に抜かれて3位に)でも企業のレベルでもいよいよ凋落が目に見える形となり、「何かをしなければ“腐った鰻”になりかねない」と考え始めた。貿易収支の赤字はトレンドとなりつつある
2. 中でも家電など一部企業のどん詰まりは極限まで進行し、日本の一部企業、業態の実態は過去のプライドを捨てなければ、個々の企業の存続さえ危ない事態に立ち至っている。それ故にこれらの企業は過去の成功体験を捨て「新しい成功」をトライしてくると考えられる(期待を込めて)
3. 企業ではなく国のレベルでも「いろいろな理念」「考え方」はある。そのいくつかを民主党政権で試したが「どうにもうまく回らなかった」という認識が強まった。それ故に衆議院選挙での「風なきランドスライド」(筆者は今回の自民党圧勝をこう呼びたい)で国民は自民党に政権を戻したし、自民党も「引き締まった顔」で政権を担当しようとしている
4. 投資家も「日本における投資不毛の時代」を経て、日本企業の活力やその存在価値、それに日本が決してギリシャやスペインにはならないパワーを持つことに気付きつつあり、日本を巡るお金の動きに動意が見えてきた

などである。筆者は現時点で日本の次の首相になる安倍・自民党総裁の経済政策案には賛成できない面がある。日本銀行への過度のプレッシャーなどだ。規制緩和などもっと政治にはすることがある。しかし前回挫折を経験し、「今後の政権担当期間で失敗したら自分も

自民党も今回惨敗の民主党のようになる」ことを知っているだけに、政府レベルでも今後新たな試みに出てくると思っている。外交政策では既に賢明なレベルの範囲内で発言を使い分けている。

日本国内では先行き悲観論が強いが、客観的に日本経済のスタンディングを見るとそれほど悪いわけではない。それぞれの国が皆問題を抱えている。賛否あるが消費税の引き上げも日本は自ら国内の政治勢力が決めた。何事も言われなければやらない国が多い中で良い事だ。そしてすべての政策で迷走を繰り返した民主党の政権も終わった。逆に今度の自民党政権がまっとうでなければ、その後の日本は危ういとも言える。いずれにせよ、日本はまだやることが一杯ある。

この号をもって2012年を「The End」とします。筆者は25日の夜からミャンマーに向かいます。皆さんにとっても良い年末・年始をお過ごし下さい。

-----

予定は今週のみ掲載しておきます。

- |           |   |
|-----------|---|
| 12月25日(火) | 休場／米、英、独、仏、豪、印、シンガポール、香港、<br>ブラジル(クリスマス)  |
| 12月26日(水) | 日銀金融政策決定会合議事要旨<br>米10月S&P／ケースシラー住宅価格指数<br>米12月リッチモンド連銀製造業指数<br>休場／英、独、仏、豪、香港(ボクシングデー) |
| 12月27日(木) | 米新規失業保険申請件数<br>米12月コンファランスボード消費者信頼感指数<br>米11月新築住宅販売件数                                 |
| 12月28日(金) | 11月全国・12月都区部 消費者物価<br>11月家計調査<br>11月労働力調査<br>米12月シカゴ購買部協会景気指数                         |

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》